

令和 7 年度 決算の概況

令和 7 年度 一般会計決算総括表

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
科 目	決算額		対前年度		科 目	決算額		対前年度	
	令和7年度	令和6年度	増減	増減率		令和7年度	令和6年度	増減	増減率
市 税	25,017,522	23,816,730	1,200,792	5.0%	議 会 費	439,570	437,338	2,232	0.5%
地 方 譲 与 税	744,385	730,545	13,840	1.9%	総 務 費	15,896,397	14,634,611	1,261,786	8.6%
利 子 割 交 付 金	48,280	14,041	34,239	243.9%	民 生 費	40,793,970	39,954,536	839,434	2.1%
配 当 割 交 付 金	191,578	203,462	▲ 11,884	▲5.8%	衛 生 費	8,288,244	7,959,217	329,027	4.1%
株式等譲渡所得割交付金	294,516	266,363	28,153	10.6%	農 林 水 産 業 費	3,823,024	3,600,025	222,999	6.2%
法 人 事 業 税 交 付 金	352,438	394,743	▲ 42,305	▲10.7%	商 工 費	13,717,066	14,402,440	▲ 685,374	▲4.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	5,387,182	4,988,534	398,648	8.0%	土 木 費	8,014,016	6,825,843	1,188,173	17.4%
ゴルフ場利用税交付金	16,695	17,134	▲ 439	▲2.6%	消 防 費	2,936,858	2,705,449	231,409	8.6%
自動車税環境性能割交付金	74,239	75,614	▲ 1,375	▲1.8%	教 育 費	9,392,190	8,720,285	671,905	7.7%
地 方 特 例 交 付 金	191,717	982,822	▲ 791,105	▲80.5%	災 害 復 旧 費	2,103,365	2,364,779	▲ 261,414	▲11.1%
地 方 交 付 税	27,286,741	26,495,210	791,531	3.0%	公 債 費	10,104,831	9,773,460	331,371	3.4%
交通安全対策特別交付金	16,657	16,452	205	1.2%					
分 担 金 ・ 負 担 金	372,445	414,255	▲ 41,810	▲10.1%					
使 用 料 ・ 手 数 料	1,001,084	1,024,579	▲ 23,495	▲2.3%					
国 庫 支 出 金	20,411,095	18,418,654	1,992,441	10.8%					
県 支 出 金	9,051,668	8,414,093	637,575	7.6%					
財 産 収 入	127,206	124,594	2,612	2.1%					
寄 附 金	884,974	973,117	▲ 88,143	▲9.1%					
繰 入 金	3,613,245	2,802,034	811,211	29.0%					
繰 越 金	2,166,653	2,831,175	▲ 664,522	▲23.5%					
諸 収 入	13,263,978	14,567,782	▲ 1,303,804	▲8.9%					
市 債	7,201,100	5,972,703	1,228,397	20.6%					
計	117,715,398	113,544,636	4,170,762	3.7%	計	115,509,531	111,377,983	4,131,548	3.7%

一般会計歳入歳出決算の分析 ～単位:千円～

[歳入]

	令和7年度	令和6年度	増減	対前年度比
(1)市税	25,017,522	23,816,730	1,200,792	5.0%
① 個人市民税	9,091,804	8,053,469	1,038,335	12.9%
令和6年度に実施された定額減税制度の影響が解消されたほか、全国的な賃金上昇に伴い給与所得者の所得水準が上昇したことで大幅な増収に繋がった。				
② 法人市民税	1,950,829	1,901,945	48,884	2.6%
製造業の一部で業績が堅調に推移したほか、金融業及び保険業において資産運用収益が増加したことにより、これらの部門の法人税割額が増加し、法人市民税収入は全体として増加基調で推移した。				
③ 固定資産税(家屋)	5,693,781	5,575,167	118,614	2.1%
据置年度にあたるため在来家屋の評価額は据え置かれるところ、新たに課税対象となる非木造家屋が増となったことで増収は増加した。				
④ 固定資産税(土地)	3,654,554	3,664,766	▲ 10,212	▲0.3%
地価の下落があった土地に対し、評価額の修正措置(下落修正)が適用されたため、増収は減少した。				
⑤ 固定資産税(償却資産)	1,952,361	1,942,178	10,183	0.5%
全体的に設備投資は伸び悩んだが、一部の事業所において大規模な設備投資が見られたこと、また償却資産の適正申告指導が効果を上げたことで、増収が増加した。				
⑥ 固定資産税(交付金)	114,582	117,282	▲ 2,700	▲2.3%
国有資産等所在市町村交付金の対象となる資産について、国等の固定資産に係る価格等の通知額が減少した。				
⑦ 軽自動車税	749,103	723,751	25,352	3.5%
軽自動車の販売台数が増加したこと、取得者に課税される環境性能割が増収となった。また、種別割については、全体として軽自動車の所有台数が増加していること、従来の税率より高い新税率の適用対象車及び新車登録から13年経過した車に適用される重課の対象車が増えていることから、増収が増加した。				
⑧ 市たばこ税	1,241,614	1,274,339	▲ 32,725	▲2.6%
前年度と比較して紙巻きたばこ及び加熱式たばこを含め全体の販売数量が減少したことから、増収も減となった(令和6年度/194,497千本→令和7年度/189,501千本)。				
⑨ 入湯税	17,543	18,256	▲ 713	▲3.9%
一部宿泊施設の休業等の影響で全体として入湯客数が前年比で4,750人減少し、増収減となった(入湯客数:令和6年度/121,704人→令和7年度/116,954人)。				
⑩ 都市計画税	551,351	545,577	5,774	1.1%
固定資産税(家屋)と同様、新增築家屋の評価額の増により、増収は増加した。				
(2)地方交付税	27,286,741	26,495,210	791,531	3.0%
① 普通交付税	23,984,078	23,291,230	692,848	3.0%
増収等の増により基準財政収入額が増加(+5.2億円)、基準財政需要額は、継続措置された人事院勧告への対応に係る給与改定費の減(▲0.3億円)はあるものの、包括算定経費の増(+2.4億円)、追加で交付された臨時経済対策費(+5.4億円)などが増加した。その結果、普通交付税は対前年度3.0%(+6.9億円)の増となった。				
② 特別交付税	3,302,663	3,203,980	98,683	3.1%
災害関連経費が減少したものの、地方バス路線の経費や、新しい地方経済・生活環境創生交付金(※令和8年度より地域未来交付金に名称変更)活用事業の増により、対前年度3.1%(1億円)の増となった。				
※実質的普通交付税 (普通交付税+臨時財政対策債)	23,984,078	23,749,833	234,245	1.0%

	令和7年度	令和6年度	増減	対前年度比
(3)地方譲与税	744,385	730,545	13,840	1.9%
① 自動車重量譲与税	458,008	443,101	14,907	3.4%
② 航空機燃料譲与税	12,818	13,861	▲ 1,043	▲7.5%
③ 地方揮発油譲与税	137,846	144,791	▲ 6,945	▲4.8%
④ 森林環境譲与税	135,713	128,792	6,921	5.4%
令和7年12月31日に地方揮発油税の特例税率(暫定税率)が廃止されたことにより、地方揮発油譲与税が減少した一方、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の増などにより増加した。				
(4)利子割交付金	48,280	14,041	34,239	243.9%
預金利子の増に伴う、県民税利子割の増により増加した。				
(5)配当割交付金	191,578	203,462	▲ 11,884	▲5.8%
株式配当などの減に伴う、県民税配当割の減により減少した。				
(6)株式等譲渡所得割交付金	294,516	266,363	28,153	10.6%
株式市場における取引の増に伴う、県民税株式等譲渡所得割の増により増加した。				
(7)法人事業税交付金	352,438	394,743	▲ 42,305	▲10.7%
県民税法人事業税収入の減収による減により減少した。				
(8)地方消費税交付金	5,387,182	4,988,534	398,648	8.0%
都道府県間の清算金を含めた、地方消費税の増収により増加した。				
① 社会保障財源化分	2,897,450	2,682,977	214,473	8.0%
② 一般財源化分	2,489,732	2,305,557	184,175	8.0%

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引き上げ分の地方消費税収 29億円

<歳出>

・社会保障関連施策に要する経費 355.7億円(うち一般財源 151億円)

(単位：億円)

区分	令和7年度 決算額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費(高齢者・障がい者福祉等)	91.6	53.4	3.1	35.1
児童福祉費(子育て支援施策等)	144.5	99.7	3.2	41.6
生活保護費	39.1	28.3	0.3	10.5
社会保険(国保・介護保険等)	51.0	12.8	0.0	38.2
保健衛生費(医療・健康増進施策等)	29.5	1.6	2.3	25.6
歳出合計	355.7	195.8	8.9	151.0

※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当

(9)ゴルフ場利用税交付金	16,695	17,134	▲ 439	▲2.6%
ゴルフ場利用者の減に伴う、ゴルフ場利用税の減により減少した。				
(10)自動車税環境性能割交付金	74,239	75,614	▲ 1,375	▲1.8%
環境性能の高い低課税車の普及や自動車販売台数などの減に伴う、自動車税環境性能割の減により減少した。				
(11)地方特例交付金	191,717	982,822	▲ 791,105	▲80.5%
個人住民税における定額減税の終了に伴う、減収補てん特例交付金の減により減少した。				
(12)交通安全対策特別交付金	16,657	16,452	205	1.2%

	令和7年度	令和6年度	増減	対前年度比
(13)分担金・負担金	372,445	414,255	▲ 41,810	▲ 10.1%
退職手当負担金の減、認定こども園への移行による保育園負担金の減により減少した。				
(14)使用料・手数料	1,001,084	1,024,579	▲ 23,495	▲ 2.3%
家庭系ごみ処理手数料や市営住宅の家賃の減により減少した。				
(15)国庫支出金	20,411,095	18,418,654	1,992,441	10.8%
災害復旧事業費の減はあるものの、制度改正に伴う児童手当費の増、新しい地方経済・生活環境創生交付金の増、社会資本整備総合交付金(美保球場整備、トスク解体等)の増、こども誰でも通園制度が対象になったことによるこども・子育て支援交付金の増などにより増加した。				
(16)県支出金	9,051,668	8,414,093	637,575	7.6%
低年齢児受入施設保育士等特別配置事業費の減や森林作業道復旧対策事業費の減はあるものの、過年発生災害復旧事業費(林道、農地、農業施設)や施設型給付費(私立保育園運営費)、国勢調査費の増などにより増加した。				
(17)その他収入				
① 財産収入	127,206	124,594	2,612	2.1%
○基金運用利子	41,764	24,963	16,801	67.3%
○不動産売却	6,974	25,376	▲ 18,402	▲ 72.5%
○財産貸付け	72,189	70,714	1,475	2.1%
○その他	6,279	3,541	2,738	77.3%
立木売却収入の減があるものの、利率の上昇による基金運用利子の増により増加した。				
② 寄附金	884,974	973,117	▲ 88,143	▲ 9.1%
○ふるさと納税寄附金(個人)	846,250	927,901	▲ 81,651	▲ 8.8%
○ふるさと納税寄附金(企業)	15,000	27,900	▲ 12,900	▲ 46.2%
○その他	23,724	17,316	6,408	37.0%
ふるさと納税(個人・企業)の減により減少した。				
③ 繰入金	3,613,245	2,802,034	811,211	29.0%
(i)基金繰入金(下記は主なもの)	3,414,782	2,629,139	785,643	29.9%
○財政調整	1,082,272	500,000	582,272	116.5%
○減債	529,653	124,585	405,068	325.1%
○人づくり・まちづくり	4,153	30,083	▲ 25,930	▲ 86.2%
○公共施設等整備	344,053	281,408	62,645	22.3%
○地域振興	150,781	436,440	▲ 285,659	▲ 65.5%
○ふるさと納税	907,049	752,473	154,576	20.5%
○森林環境譲与税	204,771	109,085	95,686	87.7%
○新型コロナウイルス感染症緊急対策	112,371	201,878	▲ 89,507	▲ 44.3%
(ii)他会計繰入金	198,463	172,895	25,568	14.8%
○土地区画	1,659	0	1,659	皆増
○介護保険	196,804	171,271	25,533	14.9%
○高齢者住宅整備	0	1,624	▲ 1,624	皆減
④ 諸収入	13,263,978	14,567,782	▲ 1,303,804	▲ 8.9%
○貸付金元利収入	11,160,965	12,245,084	▲ 1,084,119	▲ 8.9%
(うちコロナ対策の制度融資資金分)	4,947,044	8,027,559	▲ 3,080,515	▲ 38.4%
○市預金利子	47,453	12,905	34,548	267.7%
○雑入等	2,055,560	2,309,793	▲ 254,233	▲ 11.0%
(18)市債	7,201,100	5,972,703	1,228,397	20.6%
うち特例的なもの				
○臨時財政対策債	0	458,603	▲ 458,603	皆減
○一般事業債	7,201,100	5,514,100	1,687,000	30.6%

〔歳出〕

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減	対前年度	増減の主な要因（括弧内は対前年度額）
議会費	439,570	437,338	2,232	0.5%	職員費(市議会事務局)80,209千円(+4,932千円)、議会報発刊費6,301千円(+1,350千円)、政務活動費交付金9,459千円(+827千円)、議員共済費48,449千円(▲4,285千円)
総務費	15,896,397	14,634,611	1,261,786	8.6%	物価高騰対応定額給付金事業費(物価高騰対応)809,234千円(皆増)、基金積立金(財政調整基金)1,244,340千円(+691,105千円)、定額減税調整給付金事業費(不足額給付)610,943千円(皆増)、包括的施設管理事業費481,003千円(皆増)、総合支所整備事業費453,695千円(+278,144千円)、地方バス路線維持対策補助金392,443千円(+111,946千円)、国勢調査費98,834千円(皆増)、参議院議員選挙費93,306千円(皆増)、避難所環境等緊急整備事業費78,621千円(皆増)、公共交通キャッシュレス化推進事業費72,304千円(皆増)、市長選挙費67,671千円(皆増)、退職手当472,728千円(▲225,287千円)、基金積立金(減債基金)192,055千円(▲385,976千円)、令和6年度定額減税補足給付金事業費(物価高騰対応)0千円(▲1,515,002千円(皆減))
民生費	40,793,970	39,954,536	839,434	2.1%	児童手当費3,548,918千円(+714,759千円)、物価高対応子育て応援手当費560,981千円(皆増)、私立保育園運営費6,152,186千円(+324,057千円)、障害福祉サービスに係る国民健康保険団体連合会負担金等5,709,617千円(+269,843千円)、放課後児童対策事業費858,818千円(+117,522千円)、後期高齢者医療広域連合運営費2,347,191千円(+68,106千円)、ねんりんピック推進事業費0千円(▲99,661千円(皆減))、豊実保育園・倉田保育園改築事業費11,871千円(▲109,650千円)、令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業費(物価高騰対応)0千円(▲360,935千円(皆減))、住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費(物価高騰対応)8,609千円(▲653,314千円)
衛生費	8,288,244	7,959,217	329,027	4.1%	施設維持管理費(清掃工場除却等)1,024,320千円(+871,229千円)、市立病院事業会計へ繰出(物価高騰対応)96,300千円(皆増)、ごみ収集委託費1,137,293千円(+67,763千円)、B類疾病予防接種費396,664千円(▲40,904千円)、水道事業会計へ繰出996,006千円(▲72,861千円)、健康被害対策事業負担金6,626千円(▲90,171千円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費44,769千円(▲98,608千円)、A類疾病予防接種費390,521千円(▲125,827千円)、市立病院事業会計へ繰出907,838千円(▲182,136千円)、水道事業会計へ繰出986,867千円(▲72,513千円)
農林水産業費	3,823,024	3,600,025	222,999	6.2%	農業水利施設保全高度化事業費112,872千円(+95,563千円)、攻守の要となる水田農業法人育成事業費66,667千円(皆増)、漁港施設機能保全事業費92,968千円(+62,230千円)、漁港施設維持管理事業費(浚渫事業等)128,606千円(+59,157千円)、射撃場管理運営費73,120千円(+41,532千円)、市行造林維持管理費1,089千円(▲31,049千円)、森林作業道災害復旧対策事業費0千円(▲71,277千円(皆減))
商工費	13,717,066	14,402,440	▲685,374	▲4.8%	制度融資資金5,474,554千円(+2,014,229千円)、物価高騰対応生活応援クーポン事業費290,000千円(皆増)、スマートエネルギータウン構想推進事業費431,605千円(+233,958千円)、まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費190,983千円(皆増)、公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出40,180千円(+40,165千円)、自然資本産業誘致・振興事業費40,039千円(皆増)、企業立地促進補助金150,781千円(▲353,335千円)、制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)4,947,044千円(▲3,080,515千円)
土木費	8,014,016	6,825,843	1,188,173	17.4%	公園整備事業費(美保球場スコアボード等)475,782千円(+407,762千円)、除雪費1,144,293千円(+298,591千円)、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費234,665千円(+196,714千円)、普通河川改良事業費73,766千円(+60,279千円)、市営住宅長寿命化対策費174,490千円(+51,072千円)、スマート・ロードAIシステム導入事業費39,642千円(皆増)、防災・安全交付金事業費534,013千円(▲27,916千円)
消防費	2,936,858	2,705,449	231,409	8.6%	消防署庁舎等整備事業費124,436千円(皆増)、東部広域行政管理組合負担金2,482,001千円(+100,942千円)、消防ポンプ車格納庫建設事業費37,826千円(+18,612千円)、消防ポンプ車購入費61,436千円(▲23,498千円)
教育費	9,392,190	8,720,285	671,905	7.7%	学校給食センター整備費1,925,863千円(+1,899,724千円)、重要文化財仁風閣保存整備事業費219,483千円(+193,020千円)、舞台芸術×地域活性化事業費32,184千円(▲93,429千円)、小中学校空調設備整備事業費30,199千円(▲140,990千円)、鳥取城跡保存修理事業費126,447千円(▲173,720千円)、中学校大規模改造事業費(国補正分、湖東中学校長寿命化)0千円(▲900,957千円(皆減))
災害復旧費	2,103,365	2,364,779	▲261,414	▲11.1%	公共土木災害復旧費962,514千円(▲318,062千円)、農林水産業施設災害復旧費1,140,851千円(+98,849千円)、公立学校施設災害復旧費0千円(▲42,201千円(皆減))
公債費	10,104,831	9,773,460	331,371	3.4%	災害復旧費分503,854千円(+353,752千円)、リンピアいなば建設事業費分493,711千円(+282,447千円)、臨時財政対策債分3,106,850千円(▲57,473千円)、合併特例事業債分2,102,565千円(▲301,290千円)、繰上償還加算金8,351千円(皆増)
合 計	115,509,531	111,377,983	4,131,548	3.7%	

令和7年度 一般会計、特別会計における実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C=A-B	繰越明許費、 事故繰越等 D	実質収支 E=C-D
一 般 会 計	117,715,398	115,509,531	2,205,867	601,979	1,603,888
土 地 区 画 整 理 費	36,545	36,545	0		0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	970,506	969,643	863		863
国 民 健 康 保 険 費	17,757,434	17,374,113	383,321		383,321
土 地 取 得 費	4,912	4,912	0		0
墓 苑 事 業 費	24,110	17,671	6,439		6,439
介 護 保 険 費	20,851,013	20,135,145	715,868		715,868
財 産 区 管 理 事 業 費	19,023	3,699	15,324		15,324
温 泉 事 業 費	51,441	46,235	5,206		5,206
観 光 施 設 運 営 事 業 費	18,672	18,672	0		0
後 期 高 齢 者 医 療 費	3,183,323	3,173,355	9,968		9,968
電 気 事 業 費	26,021	25,892	129		129
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	23,630	11,303	12,327		12,327
特 別 会 計 小 計	42,966,630	41,817,185	1,149,445	0	1,149,445
合 計	160,682,028	157,326,716	3,355,312	601,979	2,753,333

一般会計の単年度収支、実質単年度収支

実質収支		単年度収支 F=E-E'	積立金(財調) G	繰上償還金 H	積立金取崩額(財調) I	実質単年度収支 F+G+H-I
当年度 E	前年度 E'					
1,603,888	2,017,634	▲413,746	1,244,340		1,082,272	▲251,678

単年度収支：その年度中に発生した黒字又は赤字を示す収支

※財調：財政調整基金

実質単年度収支：単年度収支に加え、その年度に発生した実質的な黒字要素や赤字要素を加減した収支

〔財政分析〕

(1) 経常収支比率

令和7年度決算における経常経費充当一般財源は、定年の段階的引上げの影響による退職手当減の一方、職員人件費全体としては増加し、放課後児童対策事業費やごみ収集委託費、東部広域行政管理組合への負担金、私立保育園運営費、障害福祉サービスに係る国保連負担金など人件費や労務費が大きな割合を占める経費の増加も著しく、全体では対前年度18.7億円増の512.9億円となりました。

経常収入一般財源では、全国的な賃金上昇並びに物価上昇を背景に個人住民税や地方消費税交付金が増加し、これらの影響で基準財政収入額の増加はあったものの、災害復旧やリンピアいなば整備に係る起債償還、臨時経済対策の実施、除雪費の増加等に伴い普通交付税、特別交付税ともに増加したことで、全体では対前年度15.5億円増の558.5億円となりました。

これらの結果、経常収支比率は、前年度より1.5ポイント増となる91.8%となりました。

引き続き、税収の増加と新たな財源確保に積極的に取り組むとともに、DX推進による業務効率の向上など行財政改革を進めることで、持続可能な財政基盤の確立をめざします。

(2) 市債残高(一般会計)

新本庁舎、新可燃物処理施設の整備などの大型事業の完了により、平成27年度以降増加していた市債残高は令和4年度に減少に転じ、引き続き令和7年度末の市債残高も、対前年度22.8億円減の1,060.0億円となりました。そのうち、交付税算入率が高い合併特例債は219.7億円、元利償還金の全額を国が後年度の交付税に措置する臨時財政対策債は272.3億円、民間事業者からの償還金を財源として償還するふるさと融資は7.1億円となっています。

今後の市債残高は、中長期財政計画に基づき計画的な市債発行を進めることで、縮減していくと見込んでいますが、給食センター整備事業、気高統合小学校整備事業、駅周辺再整備事業などの大型事業の実施や、金利が上昇局面にあることを踏まえ、引き続き、交付税算入率が高く有利な市債を活用するとともに、計画的に積み増してきた基金を活用しながら新規発行を抑制するなど、健全な財政運営に努めます。

(3) 基金残高(一般会計)

第11次鳥取市総合計画において、令和7年度末までに財政調整基金と減債基金の残高合計50億円の目標を掲げ、計画的に積み増しを行ってきました。財政調整基金については、年度間の調整として8.0億円、除雪経費などとして2.8億円取り崩した一方、特別交付税の増などにより12.4億円積み立てました。また、減債基金については、災害復旧事業債の繰上償還などに5.3億円取り崩した一方、1.9億円を積み立てました。なお、減債基金については、国が前倒して配分した地方交付税(臨時財政対策債償還基金費)を、後年度に活用するための積み立てが含まれるため、実質的な財政調整基金と減債基金の令和7年度末残高は50.6億円となりました。

その他、地域振興基金は企業の新規立地や設備投資を支援するための財源として1.5億円を取り崩し、ふるさと納税基金は、令和6年度採納分を令和7年度事業に充当するため9.1億円を取り崩すとともに、令和7年度中に採納のあったふるさと納税8.5億円を積み立てました。

これらの結果、一般会計の年度末基金残高は、対前年度▲9.8億円の91.8億円となりました。

(4) 実質公債費比率

令和7年度は災害復旧関連費用や、新可燃物処理施設整備費用の償還により元利償還金が増加した一方で、公営企業において起債償還が進み準元利償還金が減少し、これに伴って基準財政需要額への算入額も減少したことから、分子となる実質的な公債費は0.8億円減少しました。また、標準財政規模などから算出される分母は普通交付税の増などにより8.6億円の増加となりました。

これらの結果、令和7年度単年度実質公債費比率は減少し、3か年平均も0.2ポイント改善し8.8%となりました。

今後、大型事業の実施に加え金利の上昇による元利償還金の増加が見込まれますが、引き続き、中長期財政計画に基づき計画的な市債発行を進めるとともに、交付税の算入率が高い有利な市債を厳選して活用していくことで、実質公債費比率の抑制に努めます。

(5) 将来負担比率

令和7年度は、消防指令センターの整備などによる組合負担等見込額の増加もありますが、起債の償還が順調に進み、地方債の残高(普通会計)が23.1億円減少、下水道事業等における企業債残高の繰出見込額が15.7億円減少しました。充当可能財源は、対象となる起債残高の減少に伴い、基準財政需要額の算入見込額が減少しているため、分子となる実質的な将来負担額は2.4億円減少し、303.1億円となりました。また、標準財政規模などから算出される分母は普通交付税の増などにより11.8億円の増加となりました。

これらの結果、将来負担比率は67.0%となり、前年度から2.4ポイント改善しました。引き続き、起債償還を着実に進めるとともに、交付税の算入率の高い有利な市債を活用して充当可能財源を増やすなど、健全な財政運営に努めます。

積立金の年度別残高（一般会計管理分）

基金の名称	令和7年度		令和7年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
	積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
1財政調整	1,244,340	1,082,272	3,987,614	553,235	500,000	3,825,546	215,790	200,000	3,772,311	236,589		3,756,521
2減 債	192,055	529,653	1,416,760	578,032	124,585	1,754,358	257,884		1,300,911	8,715		1,043,027
3人づくり・まちづくり	661	4,153	297,500	83	30,083	300,992	10	10	330,992	10		330,992
5地域福祉	144	144	54,912	30	64,741	54,912	4	4	119,623	4	4	119,623
6市行造林	45	545	19,432	6	3,197	19,932		1,113	23,123	1	1,631	24,236
7教育福祉振興	419	1,930	52,576	613	870	54,087	602	885	54,344	602	885	54,627
8市立学校	99	1,056	4,573	89	2,505	5,530	87		7,946	51		7,859
9特別支援学級教育振興	3	3	1,200	1	1	1,200			1,200			1,200
10青少年育成	51		22,907	6	2,000	22,856	1		24,850	1		24,849
12中山間地域農村活性化	20	498	8,558	4,844	3,823	9,036			8,015			8,015
14下水道等事業推進	491	30,000	12,025	447	50,000	41,534	480		91,087	738		90,607
15農業振興	371	12,671	152,034	75	16,638	164,334	40	21,470	180,897	43	16,157	202,327
16公共施設等整備基金	5,027	344,053	1,902,374	625	281,408	2,241,400	245,227	156,074	2,522,183	124,079	134,425	2,433,030
17中山間ふるさと・水と土 保全			0	1	4,841	0			4,840			4,840
18漁港建設事業推進	135	29,531	24,504	23	40,043	53,900	3		93,920	3		93,917
19電源立地対策交付金 基金			0			0			0			0
20殿ダム水源地域対策基 金	329	3,144	145,914	39	7,745	148,729	4	2,621	156,435	5	4,259	159,052
21地域振興基金	593	150,781	47,464	156	436,440	197,652	248,992	195,000	633,936	19		579,944
23職員退職手当基金	8		3,671	1	0	3,663			3,662			3,662
24緑化基金			0	0	1	0			1			1
25大規模飼料作経営安 定化基金	7		2,943	1	465	2,936			3,400			3,400
26ふるさと納税基金	848,356	907,049	910,681	928,097	752,473	969,374	739,304	881,594	793,750	902,942	592,500	936,040
27森林環境譲与税基金	141,731	204,771	109,203	128,838	109,085	172,243	98,944	132,049	152,490	98,943	68,476	185,595
28新型コロナウイルス感 染症緊急対策基金	320	112,371	0	93	201,878	112,051	21	363,870	313,836	270,023	406,972	677,685
29気高町奥沢見地区渴 水対策事業基金	15	157	6,938	2	157	7,080		152	7,235		152	7,387
30企業版ふるさと納税基 金	0	0	0	0	1,001	0	1,001		1,001			0
合 計	2,435,220	3,414,782	9,183,783	2,195,337	2,633,980	10,163,345	1,808,394	1,954,842	10,601,988	1,642,768	1,225,461	10,748,436
1土地開発	4,912		2,239,123	558		2,234,211	67		2,233,653	67		2,233,586

※ ただし上記積立額等には出納整理期間中の増減を含む

【参考】

財政指標一覧（普通会計）

年度	類型 番号	普通会計		実質収支	標準財政規模	財政力 指数	実質 収支 比率	經常 収支 比率	実質 公債費 比率	将来 負担 比率	積立金 現在高	地方債 現在高	標準財政規 模に占める 起債残高
		歳入	歳出										
H元	IV-3	41,058,478	40,597,532	388,407	20,027,155	0.73	1.9	62.8			10,726,621	29,970,046	1.50
H2	〃	42,859,033	42,264,459	395,100	20,668,701	0.71	1.9	63.7			13,134,436	32,443,860	1.57
H3	〃	48,230,902	47,734,833	387,763	21,716,001	0.69	1.8	67.2			14,008,777	36,635,920	1.69
H4	〃	48,849,026	48,347,679	381,952	24,203,358	0.69	1.6	67.8			16,960,576	38,085,536	1.57
H5	〃	53,255,852	52,754,787	349,918	24,850,593	0.68	1.4	69.4			17,962,054	42,778,997	1.72
H6	〃	62,299,045	61,589,276	461,398	25,785,767	0.67	1.8	70.8			15,774,484	49,864,993	1.93
H7	〃	58,904,407	57,084,532	342,355	27,082,115	0.68	1.3	73.6			15,218,640	56,607,221	2.09
H8	〃	59,462,296	58,419,912	775,509	27,701,199	0.68	2.8	77.3			15,172,094	60,250,087	2.17
H9	〃	61,142,344	60,240,647	525,766	28,455,205	0.70	1.8	78.3			13,776,572	63,894,090	2.25
H10	〃	65,914,179	63,896,265	547,424	30,182,880	0.70	1.8	73.5			12,234,965	68,654,589	2.27
H11	〃	67,731,348	66,688,614	460,764	31,032,920	0.68	1.5	71.2			14,080,075	73,704,498	2.38
H12	〃	68,801,301	67,570,959	479,827	31,596,709	0.67	1.5	73.1			12,121,020	79,965,151	2.53
H13	〃	64,324,665	63,491,377	455,610	31,672,262	0.67	1.4	76.2			11,882,287	82,825,058	2.62
H14	〃	63,787,790	63,178,561	127,226	31,443,601	0.68	0.4	80.2			8,842,226	84,374,410	2.68
H15	〃	61,267,021	60,359,575	570,454	29,751,074	0.68	1.9	78.8			6,401,341	85,271,311	2.87
H16	〃	97,260,139	95,785,048	999,549	45,802,388	0.52	2.2	87.0			9,641,681	126,533,676	2.76
H17	特例市	86,684,282	85,711,456	805,225	47,960,822	0.53	1.7	83.3	16.8		8,144,553	127,286,222	2.65
H18	〃	83,279,875	82,143,303	953,931	48,116,579	0.55	2.0	84.4	17.3		7,214,649	124,269,958	2.58
H19	〃	82,675,493	81,814,971	672,772	50,444,364	0.57	1.3	84.9	17.7	182.8	6,679,080	120,860,060	2.40
H20	〃	86,465,924	82,031,593	1,164,934	51,235,188	0.56	2.3	84.4	17.8	162.0	7,511,446	116,054,982	2.27
H21	〃	90,157,385	88,297,399	1,433,557	51,108,776	0.55	2.8	84.9	17.3	146.0	8,280,428	112,338,183	2.20
H22	〃	92,613,697	91,141,022	1,232,545	52,386,754	0.53	2.3	80.9	16.7	125.9	10,838,152	109,003,136	2.08
H23	〃	91,323,846	88,988,508	1,951,449	51,594,062	0.52	3.8	82.9	16.0	117.2	11,367,615	106,217,513	2.06
H24	〃	94,647,259	92,690,750	1,593,286	51,759,419	0.51	3.1	83.4	15.0	101.4	12,301,371	103,916,980	2.01
H25	〃	95,395,273	93,287,994	1,963,494	52,398,533	0.51	3.7	83.7	14.3	99.7	13,501,407	101,100,309	1.93
H26	〃	93,321,639	91,331,100	1,545,914	51,720,403	0.51	3.0	86.0	12.9	87.3	13,838,045	97,409,233	1.88
H27	〃	95,800,052	93,871,524	1,723,346	51,763,774	0.51	3.3	85.0	12.1	78.4	15,699,642	96,376,864	1.86
H28	〃	96,883,163	95,473,561	1,250,833	50,520,040	0.52	2.5	87.9	11.4	72.1	15,408,777	96,778,778	1.92
H29	〃	102,860,009	100,726,607	2,015,966	50,211,523	0.52	4.0	86.6	11.2	68.7	13,477,909	101,278,427	2.02
H30	中核市	100,818,251	98,272,345	2,197,958	50,821,675	0.52	4.3	87.8	10.8	63.1	12,901,890	104,981,447	2.07
R元	〃	104,317,163	102,166,213	1,910,686	50,441,991	0.51	3.8	87.9	10.3	69.6	11,726,089	110,750,466	2.20
R2	〃	132,640,358	129,905,614	2,119,663	50,938,852	0.52	4.2	88.5	9.6	68.4	10,330,524	112,833,060	2.22
R3	〃	124,172,132	120,402,245	3,066,893	52,854,229	0.51	5.8	85.6	8.9	63.8	10,397,672	116,094,514	2.20
R4	〃	115,319,398	112,370,924	2,687,989	51,312,015	0.51	5.2	88.2	8.7	62.5	10,823,242	115,229,455	2.25
R5	〃	114,180,230	111,334,065	2,069,397	51,691,943	0.50	4.0	88.7	8.8	65.0	10,680,474	111,748,795	2.16
R6	〃	113,525,305	111,350,916	2,025,370	52,777,949	0.51	3.8	90.3	9.0	69.4	10,246,748	108,437,622	2.05
R7	〃	117,661,749	115,437,116	1,622,654	53,640,322	0.50	3.0	91.8	8.8	67.0	9,268,047	106,125,893	1.98